

2020年の道内経済 ー設備投資の堅調さ持続ー

2019年の道内景気は、住宅投資、輸出では弱い動きがみられたものの、胆振東部地震に伴う災害復旧工事（公共投資）による下支えに加えて、増勢が強まる設備投資などを背景に、全体としては緩やかな持ち直し基調が持続した。その中でも勢いづいているのが、設備投資である。具体的には、新千歳空港国際線ターミナルビルの大規模拡張工事、札幌市内を中心とした複数の市街地再開発、食料品製造業をはじめとする生産能力の増強に向けた投資などが、押し上げ要因となった。

意欲旺盛な製造業

日銀短観など主要機関による設備投資動向に関するアンケート（道内関係分）をみても、足元における製造業・非製造業での投資意欲は上向いており、特に製造業での投資意欲は旺盛だ。

公共投資など公的需要への依存度が高いと言われる北海道経済だが、20年におけるポイントは、民間設備投資での堅調さが持続することである。その背景として、まずは人手不足への対応が挙げられる。道内では少子高齢化が全国よりも速いペースで進んでおり、人手不足感は根強い。今後も慢性的な人手不足が続くとみられることから、省力化・合理化投資へのニーズは、業種横断的に一層高まる展開になるとみている。

なお、製造業では、鉄鋼業・輸送機械工業などを中心として、日本製鉄やデンソー北海道など国内大手メーカーの道内拠点による工場増築などの大型投資も具体的に予定されており、生産能力の増強に向けた投資意欲の旺盛さが持続しよう。これらには、更新時期の到来という側面に加えて、中長期的な視点での市場の変化を見据えた製品供給力の増強といった戦略的な背景もあるとみられる。人工知能（AI）をはじめとする先端技術の活用も計画されており、生産性向上への期待も高まる。

幅広い分野で進展

一方、非製造業では、市街地再開発などの進展、宿泊施設をはじめとする観光客受け入れ態勢整備、風力発電など再生可能エネルギーの発電・送電施設整備、といった分野における投資拡大が押し上げ要因になるとみている。

以上をまとめると、20年の北海道経済は、①人手不足などに対応した省力化・合理化 ②生産能力の増強 ③都市機能の向上を目的とした設備投資が、幅広い分野で進展するとみている。設備投資は、需要面から道内総生産を押し上げるのみならず、供給面からも企業における生産性向上・能力増強を促すことで、今後の道内経済の活力を生み出す源泉となる。投資によって生み出される効果が、新たなビジネスチャンスを生み出す可能性も秘めている。20年は設備投資がけん引役となり、令和時代の飛躍に向けた道内経済の足元固めが進展する1年間となる。

伊藤 慎時（いとう・しんじ＝道銀地域総合研究所上席研究員）

※ 2020年1月26日付 北海道新聞朝刊けいざい寒風温風に掲載。